

所管事務調査報告書

(地域包括ケアシステムについて)

(子育て支援について)

(若者支援について)

(放課後児童対策について)

(障がい者雇用について)

(学校教育・学校運営について)

令和3年3月23日

磐田市議会民生教育委員会

1 はじめに

団塊の世代が75歳以上になる2025年が間近に迫り、高齢者人口の増加による、医療費等扶助費の増加、介護の増加による人材不足は、これまでも地域包括ケアシステムの充実や介護予防等、担当部局が改善や対策に努力を重ね、問題解決に注力してきた。一方、少子化は本市においても進み、人口も減少している状況であることから「子育てなら磐田」を目標に掲げ、高校世代までの医療費無償化や中学生スタートアップ等の子育て支援策を実施してきた。また、こども部や教育部が連携し、中学校卒業後も若者が雇用等について安心して相談できる「ほっと」を開設する等の施策を実施してきた。

これらの問題に対し、民生教育委員会では、前期の民生教育委員会が提言した「地域包括ケアシステム」、「子ども・若者育成支援」の検証を含め本市が抱える諸問題について調査を行うため、所管事務調査を行うこととした。項目には、本市で誰もが安心して暮らせる施策を調査するため、「地域包括ケアシステムについて」「子育て支援について」「若者支援について」「放課後児童対策について」「障がい者雇用について」「学校教育・学校運営について」の6項目とした。

本来6項目について、先進地の視察等による調査を行い、本市の施策の検証を行う予定であったが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い行動範囲が狭まったため、調査対象を「地域包括ケアシステムについて」「子育て支援について」「学校教育・学校運営について」の3項目とした。

なお、令和2年度の当初は委員全員で各所管事務項目を調査していたが、新型コロナウイルス感染症対策として、令和2年9月以降の調査は、委員を項目ごとに2、3人に分け、少人数で当局との意見交換や市内の状況把握を行い、まとめた結果を委員会に報告し、協議することとした。

以下、実施した3項目について報告する。

2 委員会の協議

(1) 委員会の開催

第1回 令和2年4月6日（月）

- ・場 所 本庁舎6階 第1・2委員会室
- ・協議事項 子育て支援センターに関する調査について
令和2年度所管事務調査の進め方について
- ・協議概要 子育て支援センター利用者への意見聴取の方法、子育て支援センターに関する緊急申入れ等案及び、所管事務調査の内容の確認と調査方法等について協議

第2回 令和2年4月17日（金）

- ・場 所 本庁舎6階 第1・2委員会室
- ・協議事項 子育て支援センターについて
- ・協議概要 子育て支援センター利用者への意見（アンケート調査）
聴取結果及び緊急申入れ案について協議

第3回 令和2年4月24日（金）

- ・場 所 本庁舎6階 第1・2委員会室
- ・協議事項 子育て支援センターについて
- ・協議概要 子育て支援センターに関する緊急申入れの内容について
協議

第4回 令和2年7月9日（木）

- ・場 所 本庁舎6階 第1・2委員会室
- ・協議事項 今後の所管事務調査について
- ・協議概要 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い所管事務調査内容
の変更について協議

第5回 令和2年7月21日（火）

- ・場 所 本庁舎6階 第1・2委員会室
- ・協議事項 所管事務調査について
- ・協議概要 所管事務調査を進めるため、今後予定している当局との意見交換や調査の項目について協議

第6回 令和2年9月7日（月）

- ・場 所 本庁舎6階 第1・2委員会室
- ・協議事項 所管事務調査について
- ・協議概要 当局との意見交換、調査内容を振り返り、今後の方針を協議

第7回 令和3年1月20日（水）

- ・場 所 本庁舎6階 第1・2委員会室
- ・協議事項 所管事務調査について
- ・協議概要 各調査項目の報告及び、所管事務調査報告について協議

第8回 令和3年2月22日（月）

- ・場 所 本庁舎6階 第1・2委員会室
- ・協議事項 所管事務調査について
- ・協議概要 令和2年度所管事務調査の結果報告の確認について協議、令和元年度及び令和2年度の所管事務調査についての意見交換

なお、上記委員会のほか、令和2年9月以降は所管事務調査項目ごとに各委員で適宜打ち合わせを行い、当局との意見交換や市内の状況把握等の結果をまとめた。

(2) 当局への申入れ

令和元年度より調査してきた本市の子育て支援センターの在り方について、利用者や関係者からの意見聴取やアンケート調査をもとに、委員会で協議を重ね「子育て支援センターに関する緊急申入書」を作成し、令和2年5月13日（水）に議長から市長へ緊急申入れを行った。（参考資料①）

(3) 市当局等との勉強会・意見交換会

第1回 令和2年8月17日（月）

- ・場 所 本庁舎6階 第1・2委員会室
- ・協議事項 地域包括ケアシステムについて
- ・協議概要 前期の提言の進捗状況、現状・課題について当局からの報告及び意見交換

第2回 令和2年8月18日（火）

- ・場 所 本庁舎6階 第1・2委員会室
- ・協議事項 学校教育・運営について
放課後児童対策について
- ・協議概要 新型コロナウイルス感染症の影響、GIGAスクール構想、放課後児童クラブの運営について当局からの報告及び意見交換

第3回 令和2年8月19日（水）

- ・場 所 本庁舎6階 第1・2委員会室
- ・協議事項 子育て支援について
- ・協議概要 前期の提言の進捗状況、現状・課題について、子育て支援センター、幼稚園・保育園・こども園等の新型コロナウイルス感染症対策について当局からの報告及び意見交換

3 所管事務調査の結果

(1) 地域包括ケアシステムについて

① 背景

本市は高齢化社会に対し、これまで長い間、時代に対応した施策を実施し、医療・福祉・介護を支えてきた。しかし、今後は、団塊の世代の方が75歳以上になり、高齢化率の上昇やコロナウイルス感染症の影響により高齢者等を取り巻く環境が悪化することが懸念される。

そこで、平成31年3月に議長から市長へ提出した政策提言の検証と今後の方向性についてを所管事務調査とした。

② 概要

令和2年8月に実施した勉強会及び当局からの聞き取りにより、平成31年3月に提出した政策提言についての検証と、今後の方向性を調査した。なお、調査は委員2名により実施した。

政策提言に対する主な検証結果を以下に示す。

ア 地域包括ケアシステムの充実について

- ・地域包括ケア推進グループを設置、生活相談グループに総合相談窓口を配置した。また南部障害者相談支援センターを新設した。
- ・一部の地域包括支援センター職員の人員を増加し職員体制の強化を図った。

イ 介護施設における諸問題について

- ・防災対策として施設ごと独自に地域と協力体制をとっている。
- ・人材確保に向け、県の実施するマッチング事業等を支援・活用しているが、コロナ禍にあり、人材確保が難しくなる等新たな課題も出てきた。

ウ 高齢化社会の諸問題について

- ・8050問題に特化せず、民生委員に高齢者世帯での困りごと等について地域包括支援センターへの情報提供を依頼している。内容により、こども・若者相談センターや福祉課とも連

携し対応している。

- ・「聴こえ」に着目した介護予防事業として、補聴器購入費助成により高齢者の地域活動への参加を促している。

- ・提言にあった雇用・社会奉仕作業等活躍の場づくり創出について福祉担当課分野を超えた全市的な広がりまでには至っていない。

③ 考察

本市の地域包括ケアシステムは、高齢者の医療、介護、介護予防、生活支援サービスを一体的に受けられることを目指して、地域包括支援センターを中心機関として推進されている。その上で、今後、個人や世帯の生活スタイルの変化や社会が求める多様な考え方により地域包括ケアシステムについても変化が求められると考える。

ア 地域包括支援センターの組織強化

今後業務がさらに広範囲、多岐に渡ることが予想される。相談機能の充実と地域に根差した支援が望まれることから、地域包括支援センターの増設を含め、今後の包括ケアシステム事業の更なる充実に向けて、例えば、中学校区単位の設置等、組織強化を図るべきと考える。

イ 介護予防(フレイル予防)の取り組み強化

健康寿命の延伸は、高齢者医療財政に大きく寄与することになることから、地域づくり協議会や民生児童委員組織、交流センター等地域と一体となってフレイル予防に力を注ぐべきと考える。

ウ 他機関協働による包括的支援

認知症支援対応、障がい者相談(精神障害含む)、ひきこもり相談・生活困窮相談等、子どもから高齢者まで弱者に寄り添い、困りごと全てを受け止めてワンストップで相談できる包括的支援のプラットフォームづくりにより、地域社会からの孤立を防ぎ、社会とのつながりを回復させる支援を地域社会が連携して推進する方向を目指すべきと考える。

(2) 子育て支援について

① 背景

だれもが、「子どもたちが健やかに成長してほしい」「子どもの命を守りたい」と願っている。しかし、日本は、改善されつつも子どもや子育てへの社会的なサポートが先進諸国のなかで弱く、働くことと子どもを産み育てることとの矛盾が広がり、出産・子育てが困難になっている。また少子化が進行する中で、社会全体で子育て家庭を応援し、子どもを産み育てやすい環境づくりが求められている。

そこで、第二期磐田市子ども・子育て支援事業計画のアンケート調査結果に基づく施策の反映、課題についてを所管事務調査とした。

② 概要

令和2年8月に実施した勉強会及び下記の日程で実施した当局からの聞き取りにより、磐田市の子育て施策を調査した。なお、当局との意見交換は委員3名により実施した。

当局との意見交換

- ・ 令和2年11月5日（木）
- ・ 場 所 iプラザ2階
- ・ 内 容
 1. 第二期磐田市子ども・子育て支援事業計画の課題について
 2. アンケート調査結果に基づく施策の反映、課題について
- ・ 調査項目
 - ・ 「子育て家庭の状況」男性の子育て参加の現状について
 - ・ 「子どもの育ちをめぐる環境」緊急時預かりの公的支援、相談先としての行政機関の果たす機能、「にこっと」の役割について
 - ・ 「母親の就労状況」以前は就労していたが、現在は就労していない実態と公的支援策について
 - ・ 「育児休業の取得状況」父親の育児休業の取得促進の課題、市職員の取得状況、子育てに専念する母親への

公的支援について

・「地域子育て支援拠点事業の利用状況」今後の利用意向状況における受け入れ体制について

・「土曜日・日曜日・祝日の定期的な教育・保育事業の利用希望」利用希望の理由、市の今後の対応について

・「病児・病後児保育」現状と課題、今後の充実策について

・「一時預かり」利用していない理由、改善策、子育て短期支援事業について

・「子育てを支援するために効果の高いと考えられる施策」について

③ 考察

ア 市役所内での連携の強化について

こども部、福祉部、教育部、産業部等、庁内の横断的な連携を図り、情報を共有する中で、国の施策も生かしながら市独自の総合的な子育て支援策を策定する。そのための推進機関の設置が必要であると考えます。

イ 民間企業との連携について

企業誘致の時には、女性が働きやすい、育児がしやすい職場環境を整えた企業には、市独自の助成制度などの施策を展開し、若者や移住希望者に応えていく魅力あるまちづくりを総合的にすすめていくべきと考えます。

ウ 地域との連携について

地域の子育て支援センターの役割、認知度を上げ、男性を含めた地域の子育て支援にかかわる関係者の「ネットワークづくり」や「人材育成」を推進していく仕組みづくりが必要と考えます。

エ コロナ禍の中での子育て支援について

コロナ禍において、男性の在宅時間が増えた中で、夫婦間で子育てに対する意識の違いも明らかになっている。市においてもオンラインでの子育て支援のあり方は検討すべき課題と考えます。

(3) 学校教育・学校運営について

① 背景

グローバリズムの進展をはじめ、技術革新による情報通信環境の急激な変化等社会状況を踏まえ、外国語やICT等今後さらに重要性を増すと想定される教科や、記憶力に頼る教育から知識の活用力を重視した教育へと、学習指導要領への改正が行われ、それに沿って学校教育のカリキュラムや学校運営が大きく変わろうとしている。

また、新型コロナウイルス感染症拡大による一斉休業の実施は、緊急時における教育のあり方を私たちに突きつけた。人と人との直接的なコミュニケーションが制限されるコロナ禍という環境変化を受け、文部科学省では小中学校の児童生徒全員にタブレット端末を用意し、知識の活用力を重視した教育への転換を図り、併せて教師の働き方の改善を目指すことに加え、リモート学習も含めた教育環境のICT化を進めるため「GIGAスクール構想」を大幅に前倒しした。本市においても「GIGAスクール構想推進」の準備が進められていることから、学校教育の変化の中でも、教師・児童生徒・保護者など関係する人々への影響が大きいと想定される「GIGAスクール構想」を所管事務調査のテーマとして、現状調査と課題抽出を行うこととした。

② 概要

令和2年8月に実施した勉強会及び下記の日程で実施した当局からの聞き取り、モデル校の視察により、GIGAスクール構想について調査した。なお、当局との意見交換は委員3名により実施した。

当局との意見交換

- ・ 令和2年10月27日（火）10時から
- ・ 場 所 本庁舎6階 第1・2委員会室
- ・ 内 容 GIGAスクール運営の課題、現在の検討状況、導入の進め方等について

モデル校視察

- ・令和2年11月10日（火）14時から
 - ・場 所 磐田市立磐田西小学校
 - ・内 容 モデル校として試行を行っている磐田西小学校の授業を参観し、GIGAスクールとして授業を行っている現場を視察した。また授業参観後、担任教諭との意見交換を行い、さらに理解を深めた。
-
- ・令和2年12月10日（木）13時30分から
 - ・場 所 磐田市立竜洋中学校
 - ・内 容 モデル校として試行を行っている竜洋中学校の授業を参観し、GIGAスクールとして授業を行っている現場を視察した。また授業参観後、担任との意見交換を行い、さらに理解を深めた。

③ 考察

現在、試行が行われている小中学校の授業参観及び担当教諭との意見交換を通じ、GIGAスクール構想の目的である「ICTを使った学習の推進」「主体的・対話的で深い学びを生み出すための一人一台端末導入」「コロナ禍によるオンライン授業等の家庭環境の整備」に向けた準備が、着実に進められていると感じた。しかしながら、全校全学年への導入に際しては、教師にも児童・生徒にも得手不得手があることや、機材の故障なども、念頭に置いた対応が必要と考える。

具体的には、導入にあたっての研修・マニュアル作成から導入後の検証・見直しのプロセス管理をしっかりと行い、推進だけではなく指導や相談を含めた体制を整え、教育委員会・学校・保護者等の認識の共有を進めることが必要である。またリモート学習を含めた家庭学習については、教育委員会が目指す子どもの力を伸ばすための家庭における学習のあり方を丁寧に検討し、その結果を活かすことが大切と考える。

4 まとめ

日本でコロナウイルス感染症の拡大が始まり、1年経過したが未だ収束せず、我々の生活に多くの影響を及ぼしている。医療関係者は昼夜問わず感染者の早期回復に向け献身的な治療を続け、市内小中学校はかつてない長期臨時休業を余儀なくされた。この間、子育て支援センターの新設と継続の決定、地域包括支援センターの充実等、コロナ禍でも課題解決のため前を向き施策を進めてきた。

今回、当局からの協力により、前期政策提言の検証や、本委員会で決定した所管事務調査項目の現状と課題を把握することが出来た。本来議会として政策提言の提出も検討したが、コロナウイルス感染症の収束に至っていない現状であることから今回は調査報告に留めた。

当局においては、本委員会が所管事務調査を予定した「地域包括ケアシステムについて」「子育て支援について」「若者支援について」「放課後児童対策について」「障がい者雇用について」「学校教育・学校運営について」の6項目など市民の安心・安全な暮らしを守るため課題解決に向けた一層の努力をお願いしたい。

最後に、次期民生教育委員会においては今回実施した検証や考察にある課題等を受けとめ、議会として市民の負託に応えるため、常に何を市民が求めているかを調査し、政策提言に向けて、所管事務調査を続けていただくことを期待し、令和2年度の調査報告とする。

令和3年3月23日

磐田市議会民生教育委員会	委員長	鈴木	喜文
	副委員長	鳥居	節夫
	委員	根津	康広
		松野	正比呂
		加藤	文重
		絹村	和弘
		鈴木	正人
		小池	和広

令和2年5月13日

磐田市長 渡部 修 様

磐田市議会議長 寺田 幹根

子育て支援センターに関する緊急申入書

磐田市議会では、会議規則第100条に基づき「子育て支援について」を所管事務調査項目と決定し、所管の委員会で調査を行ってきた。また当局も子育て支援に力を注いでこられた。

今回、本市における子育て支援センターのあり方を考えるにあたり、所管の委員会で子育て支援センターの利用者や関係者から意見聴取やアンケート調査を行い、今後さらによりよい施設とするため、子育て支援センターの配置やあり方等について、所管の委員会にて意見集約をした。そこで当局の方針検討時期に合わせて、磐田市議会として下記の通り緊急申入れを行う。

なお、今回実施したアンケート調査の結果、下記とは別に新型コロナウイルス感染症対策について、各子育て支援センターの備蓄品の在庫状況も含め、聞き取り調査を行い、誰もが安心安全に利用できるよう配慮を求める。

記

- 1 中学校区に1施設との方針や4施設の閉館に捉われることなく、地域性や利用者需要を踏まえた計画・配置・運営を行うこと。
- 2 それぞれの子育て支援センターが特長のある施設として運営できるよう配慮し、子どもの成長過程や相談内容に合わせて利用できる施設であることを子育て世帯に広く詳細に周知し、利用者が選択できる運営を行うこと。
- 3 子育て支援センターの再編は計画性を持ち、公共施設・用地の活用も考慮し、利用者や地域の声を活かすこと。

以上